



平成 16年 3月期 (5) 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役・専務執行役員 氏名 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	33,107	0.2	1,718	6.8	1,546	10.4
15年 3月期	33,038	0.6	1,843	14.0	1,725	9.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	542	26.9	8.96	8.67	2.5	3.5	4.7
15年 3月期	427	6.1	6.87	6.16	2.0	3.9	5.2

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 58,285,504株 15年 3月期 59,352,744株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.00	3.50	3.50	405	74.8	1.9
15年 3月期	8.00	4.50	3.50	475	111.2	2.2

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	44,135	21,609	49.0	373.19
15年 3月期	44,117	21,577	48.9	363.60

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 59,598,063株 15年 3月期 60,396,019株

期末自己株式数 16年 3月期 1,747,975株 15年 3月期 1,107,910株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,300	1,000	600	3.50	-	-
通期	33,600	1,800	900	-	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円56銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

(6) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 百万円、%)

資 産 の 部					
科 目	前 期		当 期		増減 ()
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	(17,313)	39.2	(17,524)	39.7	(211)
現金及び預金	2,503		2,173		329
受取手形	1,768		2,055		287
売掛金	6,670		7,395		724
有価証券	26		-		26
商品	2,478		1,723		754
製品	2,563		2,283		280
原材料	474		556		82
仕掛品	16		22		5
貯蔵品	320		412		91
繰延税金資産	285		460		174
その他	256		490		233
貸倒引当金	53		48		4
固 定 資 産	(26,804)	60.8	(26,611)	60.3	(193)
有形固定資産	(17,745)	(40.2)	(16,907)	(38.3)	(838)
建物	4,418		4,248		169
構築物	514		439		75
機械及び装置	2,844		3,062		217
車両及び運搬具	12		10		2
工具器具及び備品	383		358		25
土地	9,130		8,787		342
建設仮勘定	440		0		440
無形固定資産	(165)	(0.4)	(185)	(0.4)	(20)
ソフトウェア	139		160		20
電話加入権	25		25		-
投資その他の資産	(8,893)	(20.2)	(9,517)	(21.6)	(624)
投資有価証券	5,957		7,180		1,222
関係会社株式	1,446		1,446		-
長期貸付金	532		481		50
長期前払費用	7		3		3
繰延税金資産	509		-		509
退職金保険積立金	207		165		41
その他	247		251		4
貸倒引当金	14		11		2
資産合計	44,117	100.0	44,135	100.0	18

(単位 百万円、%)

負債の部					
科目	前期 平成15年3月31日現在		当期 平成16年3月31日現在		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	(18,121)	41.1	(12,260)	27.8	(5,861)
支払手形	2,392		1,775		617
買掛金	4,599		4,574		25
短期借入金	2,780		3,220		440
一年内返済長期借入金	709		340		369
一年内償還転換社債	5,439		-		5,439
未払金	728		873		145
未払費用	746		829		82
未払法人税等	526		341		184
未払消費税等	12		66		53
預り金	186		239		53
固定負債	(4,419)	10.0	(10,266)	23.2	(5,847)
長期借入金	1,509		6,669		5,159
繰延税金負債	-		95		95
再評価に係る繰延税金負債	909		1,435		525
退職給付引当金	1,884		1,946		62
その他	115		120		5
負債合計	22,540	51.1	22,526	51.0	13
資本の部					
資本金	(6,867)	15.6	(6,867)	15.5	(0)
資本剰余金	(5,741)	13.0	(5,741)	13.0	(0)
資本準備金	5,741		5,741		0
利益剰余金	(8,038)	18.2	(7,801)	17.7	(237)
利益準備金	1,133		1,133		-
配当準備積立金	950		950		-
固定資産圧縮積立金	458		451		6
特別償却準備金	2		2		0
別途積立金	4,500		4,500		-
当期末処分利益	994		764		230
土地再評価差額金	(1,341)	3.0	(830)	1.9	(511)
その他有価証券評価差額金	(2)	0.0	(1,089)	2.5	(1,087)
自己株式	(414)	0.9	(722)	1.6	(308)
資本合計	21,577	48.9	21,609	49.0	32
負債及び資本合計	44,117	100.0	44,135	100.0	18

2. 損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前 期		当 期		増減 ()	
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	33,038	100.0	33,107	100.0	68	0.2
売 上 原 価	22,579	68.3	22,664	68.5	85	0.4
売 上 総 利 益	(10,459)	31.7	(10,443)	31.5	(16)	0.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,615	26.1	8,724	26.3	109	1.3
営 業 利 益	(1,843)	5.6	(1,718)	5.2	(125)	6.8
営 業 外 収 益	(243)	0.7	(232)	0.7	(10)	4.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	193		203		9	
雑 収 入	49		29		20	
営 業 外 費 用	(362)	1.1	(404)	1.2	(42)	11.6
支 払 利 息	86		112		25	
手 形 売 却 損	38		31		7	
社 債 利 息	46		23		23	
為 替 差 損	90		123		32	
売 上 割 引	74		96		21	
雑 損 失	25		17		7	
経 常 利 益	1,725	5.2	1,546	4.7	178	10.4
特 別 利 益	(404)	1.2	(205)	0.6	(199)	49.2
固 定 資 産 売 却 益	15		-		15	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77		203		125	
退 職 給 付						
過 去 勤 務 債 務 償 却 額	295		-		295	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16		2		13	
特 別 損 失	(1,271)	3.8	(870)	2.6	(400)	31.5
固 定 資 産 除 却 損	68		290		221	
固 定 資 産 売 却 損	-		126		126	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	710		-		710	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		330		330	
特 別 退 職 金	151		8		142	
役 員 退 職 慰 労 金	36		108		71	
退 職 給 付						
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	272		-		272	
そ の 他	31		6		24	
税 引 前 当 期 純 利 益	858	2.6	881	2.7	22	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	561		616		55	
法 人 税 等 調 整 額	129		276		147	
当 期 純 利 益	427	1.3	542	1.6	114	26.9
前 期 繰 越 利 益	953		774		179	
自 己 株 式 消 却 額	85		299		213	
自 己 株 式 処 分 差 損	3		6		2	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	30		43		13	
中 間 配 当 額	267		203		64	
当 期 未 処 分 利 益	994		764		230	

3. 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	増減 ()
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
当期末処分利益	(994)	(764)	(230)
固定資産圧縮積立金取崩高	15	57	41
特別償却準備金取崩高	0	0	-
計	1,011	822	188
利益処分額	(237)	(222)	(14)
配 当 金	207	202	5
取締役賞与金	20	20	-
固定資産圧縮積立金	9	-	9
特別償却準備金	0	-	0
次期繰越利益	(774)	(599)	(174)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産...定率法

但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)、ヘッジ手段...金利スワップ(ヘッジ対象 - 借入金)

(3)ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、金利スワップについては、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っており、当社所定の手続に従い実施され、その結果は取締役会に報告されております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法...税抜方式を採用しております。

(注記事項)

貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,710	21,029
2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建 物	2,667	2,523
構 築 物	341	282
機 械 及 び 装 置	1,922	1,379
土 地	6,230	6,230
合 計	11,162	10,416
(うち工場財団抵当)	(8,618)	(7,903)
(担保付債務)		
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	709	340
長 期 借 入 金	1,509	6,669
子会社日本建装(株)の借入金	190	150
合 計	2,409	7,159
(うち工場財団抵当)	(1,636)	(6,576)
3. 保証債務		
(銀行借入に対するもの)		
日 本 建 装 (株)	1,163	863
中 讃 ケ ー フ ル ビ シ ョ ン (株)	903	779
ニ ッ セ イ 工 業 (株)	97	87
シ ョ ク イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル コ ー ホ ー レ シ ョ ン	12	10
合 計	2,176	1,740
(商品仕入取引に対するもの)		
(株)システム工房	9	26
(株)新花太陽	12	12
合 計	22	38
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	2,905	2,449
5. 利益による自己株式消却 消却株式数	193,000 株	800,000 株
株式の取得価額	85	299
6. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 なお、同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より 1,579 百万円減少しております。		

損益計算書関係

(単位 百万円)

	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1. 特別退職金	再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。	同左

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日			当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 器 具 及 び 備 品 そ の 他	232	109	122	237	150	86
合 計	4	3	0	-	-	-
	236	113	122	237	150	86

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1 年 内	56	44
1 年 超	66	42
合 計	122	86

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
支 払 リ ー ス 料	55	57
減 価 償 却 費 相 当 額	55	57

4.減価償却費相当額の算定方法

(前期、当期) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計)

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
投資有価証券	203 百万円	203 百万円
退職給付引当金	591	679
賞与引当金	197	257
未払事業税	46	36
たな卸資産	-	135
その他	67	59
繰延税金資産合計	1,106	1,371
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	306	267
その他有価証券評価差額金	2	738
その他	1	1
繰延税金負債合計	311	1,006
繰延税金資産の純額	795	365
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	3.9
住民税等均等割	3.5	3.5
税額控除	-	10.7
その他	0.2	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	38.5

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。